

予算決算総務産業小委員会審査報告

平成 30 年 9 月 18 日

予算決算常任委員会委員長 風 間 行 男 様

総務産業小委員長 荒 川 詔 夫

本小委員会に付託された事件についての審査内容及び経過、意見等を次のとおり報告します。

記

事件の番号	付 記 内 容
議案第 53 号	平成 29 年度飯綱町一般会計歳入歳出決算中 議会費、総務費、 <u>労働費</u> (シルバー人材センター運営事業を除く)、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、災害復旧費、公債費、予備費及び他の小委員会に属さない歳入

当小委員会では、上記付託議案について、説明員から詳細な説明を受けながら活発な質疑を行い、審査を行いました。

次に、主な質疑、意見について報告します。

■ 議会【議会費】

質疑なし

■ 総務課

【財政関係】

質疑①：公債費は、平成 34、35 年頃にピークを迎える。人口減少や税収減少、交付税の合併算定替が終了する中で、財政運営には大いに気を遣うと思う。先ほどの説明の中で、公債費のシミュレーションでは、今後 7 億円程度での平準化を目指すという説明があった。7 億円というのは一般会計の返済額と考えてよいか。

回答①：そのとおり。

意見②：適宜、シミュレーションの見直しを行い、適切な財政運営をお願いしたい。

【総務費】

質疑③：死んでしまった子ヤギ3頭の死因は。

回答③：病気が2頭、首輪のロープが絡まってしまったものが1頭。

質疑④：ヤギの飼育方法は難しいとされているが、病死してしまっただけは元々病弱であったのか、または技術的な問題があったのか。

回答④：生まれて間もなく死んでしまったため、病弱であったと思われる。

質疑⑤：車両管理費について、ほとんど使用されていない公用車があると思われるが、把握はしているか。

回答⑤：車両の運行や管理については、担当課で行っているため把握はしていない。

意見⑥：汚れ等が酷く、管理がされていないと感じる車両がある。洗車等を含めて公用車の管理の徹底をお願いしたい。

質疑⑦：ヘビー・クレーム対応力向上研修は、どのような必要性を感じて実施したのか。また、受講した職員の内訳は。

回答⑦：窓口対応の向上を目指し、窓口職員2名が参加した。有効な研修であり、今年は4名参加している。

質疑⑧：LEDの防犯灯は耐用年数が長いとされているが、現在までに修理を行った事例はあるか。

回答⑧：基本的には約10年の耐用年数とされているが、落雷による基盤の故障や気温が氷点下になることで製品の耐用温度を超過することによるユニットの異常などによって修理を行った事例がある。

質疑⑨：ふるさと納税の返礼品の品目別内訳はどうなっているか。

回答⑨：農産物が約83%、加工品が約15%、その他観光関連等で約2%。

質疑⑩：ふるさと納税参加事業者数はどのくらいか。

回答⑩：全体で42事業者。そのうち農産物を取り扱っている事業者が35事業者。

質疑⑪：福井団地簡易郵便局の防犯対策はどうなっているか。

回答⑪：防犯スイッチを発動すると、警察、町担当者に連絡がいく体制となっている。

意見⑫：不審者が目撃された事例があるので、防犯対策を行っていただきたい。

質疑⑬：公有財産維持管理費について、課題に個別施設計画の策定を進めるとあるが、平成28年に策定された飯綱町公共施設等総合管理計画との違いは。

回答⑬：公共施設等総合管理計画は、公共施設等に関する基本的な方針を定める行動計画。個別施設計画は、公共施設等総合管理計画に基づき個別施設ごとの具体的な対応方針を定めるもの。なお、それらの計画に基づいて実施する施設の集約化・複合化、長寿命化などの事業に対しては、有利な地方債の措置がある。

【消防費】

質疑⑭：矢筒荘夜間避難訓練について、自主防災組織も参加しているので参加人員を記載した方が良いのではないかと。また、災害時備蓄品の整備はどのくらいを想定しているか。

回答⑭：消防費ということで、消防団員の出動状況のみ記載している。非常食などの備蓄品は、地域防災計画の中で最大震度7の被害想定を基に発災1日後の不足予定数を整備している。

意見⑮：夜間訓練には、周辺地区の自主防災組織が参加しているため、そういう方々の参加者数の記載を検討していただきたい。

質疑⑯：保存期限前譲渡を行っている備蓄品は有償で提供しているか。

回答⑯：無償で提供している。

質疑⑰：防災行政無線デジタル化と庁舎建設は併せて整備する予定か。

回答⑰：財政負担を軽減するため併せて整備する予定である。

質疑⑱：自主防災組織補助金の執行率が低いとどのようなアプローチをしているか。また、補助金の執行内容についてはどのような傾向があるか。

回答⑱：毎年9月頃に町内の定例配布にて補助申請の案内を行っている。執行内容の傾向としては、運営補助金は毎年大きな違いはないが、資機材購入補助金については、各自主防災組織の整備計画が異なるため変動が見られる。

質疑⑲：避難所において、災害により下水道が使用できない場合のトイレ対策は。

回答⑲：組立式トイレを保有しているほか、災害時応援協定締結企業による仮設トイレ設置の協力を考えている。

■企画課

質疑①：飯綱町ホームページの閲覧数を増やすために、閲覧媒体、検索ワード、どこのリンクから来たのかなど、閲覧者の分析はしていないのか。

回答①：今年5月から新たにホームページを構築しており、今年度末において、閲覧者に対する分析をする予定としている。

質疑②：飯綱町のフェイスブックのフォロワー数の推移は。

回答②：フェイスブックのページを確認したい。

質疑③：防災行政無線の放送として、オーガニックリゾートで落語会の放送をしているが、どこに分類されるのか。

回答③：文化協会に属しているため、教育委員会でカウントしている。

質疑④：情報政策費に多くの費用が掛かっているが、委託先や職員間で削減に関する協議や検討はしているのか。

回答④：共同化基幹系システムについては、自治振興組合で共同運用することによ

り削減できることで導入しており、現在検証中ではあるが削減できる見込みである。また現在、国が電算化を推進しており、全体として費用が伸びている傾向にあるが、種別ごと個々に委託先と協議して、削減に努めている。

意見⑤：情報政策費はなるべく削減するよう要望する。

質疑⑥：情報ネットワーク費の負担金のうち、電子申請サービス利用、共同化基幹系システム利用、県セキュリティクラウド利用の内訳は。

回答⑥：電子申請サービス利用は 93 千円余り、共同化基幹系システム利用は 38,458 千円余り、県セキュリティクラウド利用は 2,607 千円余りである。

質疑⑦：町が合併特例交付金を受けられる金額はあとどのくらいあるのか。

回答⑦：平成 30 年度も含めて、1 億 3,800 万円である。

質疑⑧：現在、太陽光発電への初期投資費用が増えていて、売電より買電の方がコストは掛からないと言われている。地域新エネルギー導入検討委員会の計画を見直す考えはないのか。

回答⑧：平成 30 年度中に検討委員会で審議してもらい、計画を見直す予定である。

質疑⑨：北しなの線運営協議会負担金は、毎年大きく変わるものなのか。

回答⑨：しなの鉄道列車内の中刷り広告を協議会の事業として実施していたが、協議会を通さなくても各自治体で直接実施できるようになったため、その予算を減らしたことから大幅な減額となった。

質疑⑩：小水力発電を芋川用水へ導入する計画であるが、その検討状況について教えて欲しい。

回答⑩：担当の産業観光課耕地林務係で事業が実施できるか検討中である。

質疑⑪：国際友好交流事業での昨年の課長の答弁では、この事業で国数を増やしていきたいということだったと思うが、どうなっているのか。

回答⑪：この事業で国数を増やすと言った記憶は無いが、地域おこし協力隊が中心となって、町にいる外国人の意見を聞くなどして、町を国内外へPRしたいということで検討していた。平成 29 年度で予定していたが実施できなかった。平成 30 年度中に町内外の外国人に集まってもらい、意見を聴く場を設けていきたい。新たに友好国を増やして補助をするということではない。

質疑⑫：地域おこし協力隊のダホミ氏が、他の自治体で動画等に積極的に出演しているようである。飯綱町として同様にPRする予定は無いのか。

回答⑫：今までにサウジアラビアの写真展の実施やユーチューブ等の動画で情報を発信している。県からもダホミ氏の力を借りて、サウジアラビアへのPRをしたいと言われており、より広い範囲でPRすることで、結果的に町のPRに繋がることも期待している。

質疑⑬：i バス運行事業の乗車実績が表では単年度分、文書では 2 か年で比較されているが、数年間の推移を分かるようにして欲しい。

回答⑬：詳細に掲載しているが、合計値だけにするなど表の作成方法を検討したい。

質疑⑭：朝8時30分に飯綱病院を予約していても、iバスは9時にならないと運行しないため、間に合わないといったことを聞いている。iバス利用者が利用しやすいような運行時間の再編成ができないものか。

回答⑭：平成30年度にかけて地域公共交通計画を策定している。運転手と車両の数に課題があるが、利用者が利用しやすいように一定の方向性を出していきたい。朝の時間帯に課題があることは承知している。できるだけ対応できるところは実施していきたい。

質疑⑮：随意契約は何件あり、どのくらいの金額になっているか。

回答⑮：随意契約の場合、工事は130万円未満、委託は50万円未満となっている。目的や内容によって異なり、各課で契約しているので当課では把握できていない。入札に付されたもののみ対応している。

質疑⑯：随意契約の金額をもう少し上げて欲しい。そうすれば町内企業を優先して仕事をしてもらうことができるのではないか。

回答⑯：随意契約の金額は地方自治法で定められていて、金額は変更できない。ただし、金額を超えたものでも条件により随意契約ができることとなっている。入札においてもできるだけ町内業者に入ってもらっている。多世代交流施設など、規模が大きく資格を満たすことが難しいものであっても、下請けで入ってもらうようにするなど心掛けている。

質疑⑰：入札全体の単純平均落札率は前年度と比べて減っているが、指名競争入札の落札率が上がっている。なぜ上がっているのか。

回答⑰：指名競争入札は全てではないが、一定の基準により最低制限価格を設けている。最低制限価格を下回ったものは失格となるため、最低制限価格を設けた発注が多ければ、相対的に平均落札率が上がってしまう傾向にある。

質疑⑱：地方創生関連の事業にはそれぞれ対象期間があるが、その後の取組はどうなるのか。

回答⑱：あくまでも補助対象期間となるので、その期間内で成果を上げる必要はあるが、推進交付金事業は民間主導で地域の活性化に繋げていくことが目的となっている。これから作るまちづくり会社が担う部分もあると思うので、期間終了後も町は何らかの形で自走できるようになるまで、継続して支援する必要がある。

質疑⑲：しごとの創業交流拠点整備事業で行っているまちづくり会社設立に向けた進捗状況はどうなっているのか。

回答⑲：今年度、設立に向け、地方創生事業に関係していただいた方々をお願いして、設立準備委員会を立ち上げた。また、その会社の中核になっていただけるメンバーと外部からの人材を含め、設立に向け検討を重ねている。

質疑⑳：いづな事業チャレンジでビジネスコンテストに参加した皆さんのその後の活動はどうなっているのか。

回答⑳：事業チャレンジは、人材を育てるという意味で、地方創生の一番重要な部

分になると思っている。創業に向けた事業提案からコンテスト後の起業までのフォローも含め、現在支援を行っている。実際に昨年提案いただいた7件のうち、第二小学校でシードル工場をスタートすることが決まった。その他の提案についても事業化に向けて支援を進めている。

意見⑳：事業チャレンジは、若い方の提案が多く、今後に関わる取組になると思うので、継続して行って欲しい。

質疑㉑：多くの事業を行っていて、様々な事業者と契約しているが、どうやって事業者を探しているのか。

回答㉑：大きな事業はプロポーザル方式により提案内容で事業者を選定している。随意契約の範囲で町内や近隣の事業者をお願いするものもあるが、設計や調査業務などは入札により事業者を決めている。

質疑㉒：推進交付金事業は外部委託が多い。町内の事業者でもできるものもあると思うので、町内事業者を探して育てることも重要だと思う。

回答㉒：地方創生事業なので、町内の事業者をお願いしたいと考えているが、お願いできるものとできないものがある。まちづくり会社を作る計画があるので、会社ができればそこに委託することも考えている。その仕組みづくりのために、今は外部事業者に委託をして事業を進めている。

質疑㉓：ブックレットの制作など、町内の事業者にできるものもあると思う。

回答㉓：取材から製本までをできる事業者は、現状では町内には無かったと思う。

質疑㉔：本の制作であれば、町の職員が取材をして、町内の印刷会社に業務を発注することもできる。

回答㉔：なるべく町内の事業者に業務をお願いするように心掛けてはいるが、多くの事業を抱えているので、現状の体制では職員で行うのは難しい。職員ができない部分を業務委託として一括発注することで効率的に進めている。

質疑㉕：赤塩焼きを町内に広めるために、公民館で行っている陶芸教室と連携してはどうか。

回答㉕：単独で体験教室などを実施している。事業開始当初は公民館にも声掛けした経緯はあるが、現在は連携していないので、今後は普及も含め検討したい。

質疑㉖：移住関連で、高齢者への施策はどうなっているか。

回答㉖：移住施策は、補助事業中心に40歳未満を対象としているものが多い。高齢者に関しては、生涯活躍のまち推進事業で一部実施している。

■ 税務会計課

【総務費】

質疑①：コンビニ収納は平成30年度から始まっていると説明を受けたが、行政報告書のコンビニ収納8件とはどういうことか。

回答①：平成29年度課税分の町民税をコンビニで納められた件数であり、平成30年度課税のものではない。

質疑②：コンビニ収納の1件当たりの手数料は。

回答②：納付書1件当たり60円。

■ 住民環境課

【諸収入（住宅新築資金等貸付事業）】

質疑①：弁護士に相談したということは、まだ回収できる可能性があるということか。

回答①：その可能性はある。残されている資料の中に、連帯保証人の子孫にあたる人からの返済確約書的な書類と思われるものがあるとのメモ書きがあった。それが法的に有効な書類であれば望みがあるということになるため、現在それを探しており、再度弁護士に相談したい。

質疑②：差し押さえ等はできないのか。

回答②：それも相談した。差し押さえを行うまでの権利を証明できる書類さえ整えば、差し押さえは可能とのこと。

質疑③：先程の説明の中で、確約書的な書類が見当たらないということだったが、保管がずさんすぎるのではないか。

回答③：確約書的な書類というのはメモ書きとして書類に記載されていたもので、それを現在探しているという意味。他の一連書類は保管されており問題無い。メモ書きに書かれているその書類が実際にあるのかどうか、現在探している。

質疑④：これ対して県の滞納整理機構は利用できないのか。

回答④：整理機構の詳細な規約等については調べていないのでここでは明言できないが、基本的に税の滞納等ではないため対象外と思われる。可能性があれば、既にそれも対象としていたと思う。

【総務費】

質疑⑤：平成29年度の出生数が企画課から受け取っている人数と違うのはなぜか。

回答⑤：こちらの値は国まで報告しているものであり、企画課の持つデータも住民係からの情報によるものだと思うが、企画へ聞いていただいた方がいいと思う。

■産業観光課

【労働費】

質疑なし

【農林水産業費】

質疑①：六次産業化の事業を実施しているが、農家レストランが完成し、その後の利用状況等はいかがか。

回答①：運営状況について、オープン直後の5月の売上が約130万円、その後は徐々に低下し、7月では約80万円との報告を受けており、厳しい状況であると分析している。ただし、これまで1営業日を店員3～5名で運営していたが、仕事に慣れ2～3名体制で運営できるようになれば、採算が合うのではないかと考えている。また、毎月1回運営委員会を開催し、課題等の話し合いが行われている。そこには役場職員も出席している。

質疑②：三本松に新たな直売施設を設置したいという話を耳にするが、どのような構想になっているのか。また、これは道の駅になるということか。

回答②：平成29年度から30年度にかけ、直売施設に関する協議を重ねている。三本松の既存直売施設に隣接するりんご畑と桃畑の借用について、地主に話をしている。本年度中に道の駅のグランドデザイン、いわゆる基本構想を策定し、来年度、地方創生事業を活用し、軽微な飲食が可能な農畜産物直売施設を建設していきたい。24時間利用可能なトイレ、道路・観光情報コーナーなど、道の駅として必要な機能については、時期は未定であるが、基本構想に基づき、いずれ整備したいと考えている。

質疑③：農村公園整備事業に係る横手直売施設等の借地料について、そろそろ指定管理者に負担してもらうような考えはあるか。

回答③：この借地料について、平成38年度までの10年間分の単価を減額する見直しを平成29年度に行った。現在は町が借地料の全額を負担しているが、本来であれば土地を借りている指定管理者が負担すべきと考える。しかし、今は指定管理者の経営面が厳しいことや、町が本来担う部分である、売上に繋がらない農業振興事業を手掛けていることなども考慮し、借地料についてはこれまで町が負担してきた。将来的には、指定管理者が借地料を負担できるような経営を期待している。

質疑④：地域奨励作物支援事業のそばについて、平成29年度収穫量の増加要因として、国の補助事業により導入したそば用コンバイン1台と施肥播種機2台と総括しているが、気候による要因と考えるがいかがか。

回答④：当然、気候による要因もあるが、これらの機械を追加導入し、適期に播種し適期に収穫することにより、播種後の発芽率の増加や収穫時の玄そばの取りこぼしなどが減少したと分析している。

質疑⑤：環境保全型農業直接支払交付金事業について、町内ではりんごのみが対象となっているが、水稻栽培での取り組みはできないものか。また、長野県環境にやさしい農産物認証制度（特裁認証）とは違うのか。

回答⑤：県の特裁認証に関しては、水稻であれば県の慣行基準の5割以上の減農薬などの計画が認証されれば取得できる。この事業に関しては、減農薬5割以上（りんごは3割以上）に加え、水稻であれば10アールあたり概ね0.5トン以上の堆肥施用か冬季湛水の取組、りんごであれば交信攪乱剤の設置等によるIPM（総合的病害虫管理）の取組が必要。また、鶏糞堆肥の施用では補助対象外となる。当町の水田の土壌条件では、10アールあたり0.5トン以上の堆肥施用は過剰となるため、現実的ではないと考えている。

質疑⑥：県営農村地域防災減災事業（川上高坂地区）ため池堤体工事は、川上と高坂2箇所の手工を行うのか。その場合、場所はどこか。

回答⑥：川上高坂地区は事業名であり、実際の工事は高坂の上の矢地ため池1箇所である。

【商工費】

質疑⑦：スキー場とゴルフ場の民間への売却が決まったが、今後、町の関わりはどうか。誘客策など町として考えているか。あるいは相手企業と協議しているか。

回答⑦：町としても、誘客等ソフト面では積極的に行うことを考えている。観光事業者が誘客の仕組みづくりを行うことは地域経済の活性化に繋がることでもあるので協力していきたい。今後は二次交通が大きな課題になってくるので検討していきたい。

質疑⑧：二次交通とは具体的にどういうことか。

回答⑧：基本的には牟礼駅または長野駅から観光地を結ぶ公共交通機関。経費面で厳しいと思うが、実行できるか研究していきたい。

質疑⑨：企業誘致に係る負担金のところで、山本食品の関係工事施工後、道路の状態が悪い。今後どのように対応するのか。

回答⑨：道路関係については建設水道課に伝える。

意見⑩：段差ができ、ひどい状態なので建設水道課に現地を見て対応してほしい。

質疑⑪：東高原ゾーン整備事業委託料②の天狗の館内湯ろ過装置更新工事設計監理業務委託108万円について、指定管理者の負担は無いのか。

回答⑪：町と指定管理者とで協定を締結しており、20万円以上のものについては町が負担することになっている。指定管理者の負担は無い。

質疑⑫：別荘管理委託事業で950万円を支払っているが、別荘管理共益費として町へ入る金額はどのくらいか。

回答⑫：1,120万7,870円。

質疑⑬：差額は町の収入になるのか。

回答⑬：お見込みのとおり。

質疑⑭：家族旅行村利用実績の表で、マレットゴルフとグラウンドが一緒になっているが、それぞれの利用者数を教えて欲しい。また、グラウンドの使用料はどこに使われているか。

回答⑭：表にはゲートボールも含まれている。利用者数はマレットゴルフ1,856人、ゲートボール10人、グラウンド351人。使用料については協定に基づいて指定管理者の収入になる。グラウンド利用による指定管理者の収入額は把握していない。

質疑⑮：グラウンドはすぐに使用できるような状態か。

回答⑮：抜本的な工事には莫大な金額が掛かる。また、利用頻度が低いことからグラウンド整備は優先順位が低く、当初予算に反映できていない状態。オーガニックリゾートには、使用前にきちんと整備するよう伝える。

意見⑯：すぐに野球やソフトボールができるような状態ではなく、管理が悪い。使えるような状態にしておくことが必要。

意見⑰：ケビンを借りた方が、管理が悪くすぐ使える状態ではなかったと聞いたことがある。オーガニックリゾートは管理にずさんな面がみえるので、しっかり管理するよう伝えてもらいたい。

質疑⑱：公園整備事業の関係で、七草公園は今どのような管理になっているか。

回答⑱：昔は町で管理していたが、現在は「あおぞら」が管理している。

質疑⑲：町が管理費を出さなくても「あおぞら」の管理でやっているということか。

回答⑲：お見込みのとおり。

質疑⑳：あじさい植栽について、24年から8,400株を植栽しているが、活着率はどのくらいか。また、活着後の対策はどうしているか。

回答㉑：活着率については現段階では分からないが、枯れた箇所については少しずつ補植している。実際にはあまりうまくいっていない状況にあるが、天候が一番影響していると思われる。あじさいの管理はオーガニックリゾートに委託しており、年間60万円ほど支出している。植栽に参加したボランティアの気持ちの面もあるので、オーガニックリゾートと相談し、植栽したあじさいがしっかりと育つよう、町としても考えていきたい。

質疑㉒：産業交流事業において、交流都市で米を販売できないか。イベントの時期は新米の時期でもあり、サンプル程度のものを準備して販売促進をしてももらいたい。

回答㉒：交流都市への販売については直売所が中心となっており、販売物品についても直売所が売れると思うものを持って行っている。今のご意見については直売所に伝える。

【災害復旧費（農林水産施設災害復旧費）】

質疑なし

■建設水道課

【農林水産費（国土調査事業）】

質疑①：境界立会い、押印等を拒否している者について、対応策はあるか。

回答①：十分に説明して協力いただいているが、拒否の場合は結果的に筆界未定地となってしまう。町が一方的に処理できるものではないので、今後も地道に、きめ細かに対応していきたい。

【土木費】

質疑②：地震でブロック塀が倒壊し死傷者が出ている地域があるが、ブロック塀の点検状況は。

回答②：住民には広報しており、通学路に関しては教育委員会で点検している。ブロック塀の解体・修理について、現在、町では補助制度は無い。

質疑③：町道M3-496号線（山本食品東側～飯綱病院）の一部において、雨で碎石が流失しているが舗装にできないか。

回答③：必要性は感じている。急こう配であり、アスファルト舗装では耐えかねるのでコンクリート舗装とする必要があるが、工事期間的にも予算的にも多く掛かる。検討したい。

質疑④：木造住宅の耐震について、対象棟数は全体でどのくらいあるか。また、これまでの診断実施数は。

回答④：対象戸数は把握していないが、該当となるのは昭和56年5月31日以前に着手の個人所有の家屋である。これまでの実績は平成24年が診断2、改修1、平成25年が診断1、改修0、平成26年が診断1、改修0、平成27年が診断1、改修0、平成28年が診断1、改修0、平成29年が診断1、改修0となっている。診断料は全額補助で64,000円、改修は補助率が2分の1で上限100万円の補助となる。個人申請によるものだが、引き続き広報は必要と感じている。

質疑⑤：公共施設の耐震についてはどうか。

回答⑤：学校施設は改修済みであるが、他は耐震改修を行っていない建物もある。

意見⑥：牟礼地区の町道について、地名を併記して欲しい。

【災害復旧費（公共土木災害復旧費）】

質疑⑦：補助率はどのくらいか。

回答⑦：3分の2である。

平成29年度飯綱町一般会計歳入歳出決算のうち、当小委員会で審査した内容は以上のとおりです。これらの決算認定について、反対の意見はありませんでした。